No.130

北本市

議会だより

令和6年（2024年）11月1日発行
編集／議会広報広聴委員会
発行／北本市議会（北本市本町1−111）

Tel 048-591-1111　Fax 048-591-6335
URL https://www.city.kitamoto.lg.jp/shigikai/index.html

一言、一言、心を込めて。

子育て世帯にやさしい政策を。

高齢者に快適な交通サービスを。

高校生が学業に集中できる環境を。

北本高校との模擬議会の様子　P16 へ

Contents

2 ９月定例会
6 委員会の動き
8 提出案件の結果等
9 一般質問
14 請願
15 議会報告会、傍聴等

令和6年第4回北本市議会定例会は、11月27日(水)開会の予定です。

Check!

令和5年度一般会計・特別会計歳入歳出決算を認定

8月27日から9月27日までの32日間の会期で開かれた定例会では、市長提出議案20件、委員会提出議案1件、請願1件を慎重に審議しました。

令和5年度決算の総点検！総括質疑を行いました

質問者（通告順）

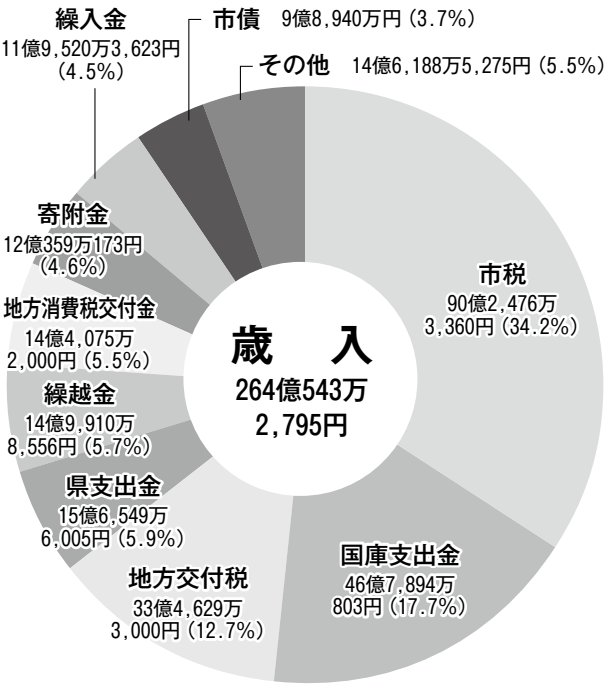
大嶋　達巳（みらい）
青野　康子（彩桜きたもと）
湯沢　美恵（日本共産党）
保角　美代（公明党）
村田　裕子（緑風会）
毛呂　一夫（れいわ新選組北本）
工藤日出夫（市民の力）

歳入は執行率96・1％　前年度比0・1ポイントの減

令和5年度は、市民活動交流センター整備事業債5億960万円を含む市債6億870万円を令和6年度へ繰り越しており、市債の収入済額は9億8940万円と、予算現額の16億9940万円に対しマイナス7億1000万円、執行率58・2％となり、執行率低下の大きな要因となりました。

Qナルホド

執行率は予算現額に占める執行済額の割合で算出され、その予算現額には翌年度に繰り越す事業費も含まれることから、特に規模の大きな事業の繰越しが生じた場合は、執行率が大きく低下します。



市　　税…市民税、固定資産税、軽自動車税等
国庫支出金…特定の目的を達成するために国から市へ交付
地方交付税…市の財政状況に応じて国から配分
県支出金…特定の目的を達成するために県から市へ交付
地方消費税交付金…地方消費税の一部。人口などに応じて県から市へ交付
寄附金…ふるさと納税等、個人や法人からの寄附金
繰入金…各種基金（貯金）から一般会計へ繰り入れるお金
市　　債…事業を行うために市が国や銀行などから借り入れるお金

主な質疑を Pick up！

令和５年度の人口動態における社会増は405人となりました(前年度+19人)

リーディングプロジェクトの主な取組と成果は？

1「若者の移住・定住・交流促進」

本市の魅力を市内外の多くの人に発信するとともに、移住されてきた方々の新たな交流につながるような体験活動を実施しました。

- シティプロモーション事業　783万9,707円
（マーケットの学校、みどりとまつり事業など）

2「めざせ日本一、子育て応援都市」

妊娠・出産から育児や教育まで、子どもの成長過程に応じた支援を実施しました。

- 妊婦一般健診事業　2,758万2,110円
- 不妊治療費助成金等支給事業　45万1,558円
- 乳幼児健診事業　1,039万4,777円
- こども医療費支給事業　2億3,664万3,213円
- 新中央保育所整備事業　5億3,104万1,281円
- 小・中学校給食費負担軽減事業　2億4,077万1,049円

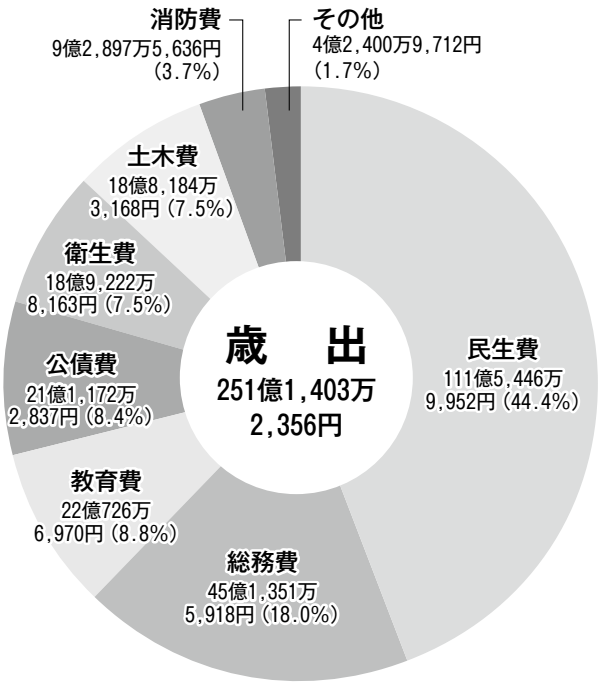
歳出は執行率91・4％ 前年度比0・9ポイントの増

予算編成過程で各事業における予算の精査を行ってきたことと、決算見込額による補正を適切に行ってきたことによるものです。これにより、令和５年度不用額は決算額13億４３７９万４５６４円で、前年度比マイナス２億２２５６万９１６４円となりました。

なお、不用額が支出済額に占める割合は５・４％で、前年度の６・５％から１・１ポイントの減となりました。

ワンポイントナルホド

不用額は、実施した事業に要した経費が予算よりも少なく済んだため、支出しなかった額です。不用額が発生した状況や理由を分析し、将来の予算編成や適正な予算執行に生かしていくことが重要です。



民生費…障がい者や高齢者に対する福祉、子育て支援のための経費
総務費…情報システム、徴税、選挙、財務事務などの経費
教育費…学校教育や生涯学習の充実、スポーツ等の振興のための経費
公債費…建設事業等を行うために借り入れたお金を返済するための経費
衛生費…健康で衛生的な生活環境を保つための経費
土木費…道路、橋、河川、公園の整備、維持管理などまちづくりのための経費
消防費…市民の安全を守る消防・防災活動のための経費

９月定例会の主な流れ

9/3 総括質疑
議会に提出された議案等に対して、会派の代表者が一括して質疑しました。
…Ｐ２～５

9/4～9/12 委員会
議案等は効率的な審査のため、４つの常任委員会に付託されます。決算は多岐にわたるため、委員会の中に３つの分科会を設置し、専門的に審査しました。
…Ｐ６・７

9/13～9/19 一般質問
議案と関係なく広く行政全般にわたって議員が質問しました。
…Ｐ９～14

9/27 討論・採決
本会議で委員会での審査結果を報告し、討論と採決を行いました。
…Ｐ４・５、８

民生費の増額の要因は？

令和５年度の民生費の歳出決算額は、111億5,446万9,952円となり、令和４年度と比較し、7億5,938万1,373円、7.3％の増となりました。主な要因として、令和５年度の特徴的な２つの事業があります。

① 給付金給付事業 －物価高騰対応として低所得世帯を支援－

住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯の低所得世帯に対して、１世帯当たり10万円、その世帯に属する子ども１人当たり５万円を給付しました。

- 7億428万1,593円（国庫補助金を活用）

② 新中央保育所整備事業 －安心・安全な保育環境を確保－

中央保育所と栄保育所を統合・再編し、旧栄小学校の跡地を活用して、新たな保育所を整備しました。

令和５年度は開所に向け、施設整備に係る設計・運搬処分等の業務委託や、建築・設備・外構等の工事のほか、備品購入等を行い、令和５年10月16日に開所しました。

- 5億3,104万1,281円

一般会計歳入歳出決算の認定について

賛成　彩桜きたもと

あおのやすこ
青野康子

歳入のうち市税は90億2476万円、前年度比0・7%増。家屋数増加や給与所得の増に加え、新たな滞納を増やさない取組が徴収率向上につながり評価します。歳出全体の44・4%である民生費111億5446万円は前年度比7億5938万円増。高齢者に対する支援や、住民税非課税世帯や子育て世帯へ価格高騰対応重点支援給付金の支給によるもので、速やかに給付し生活の支援が図られました。今後は市税等の滞納繰越分の調定額の乖離に関して原因究明と再発防止の徹底を要望し、賛成討論とします。

賛成　緑風会

むらたひろこ
村田裕子

単年度収支額は二期連続の赤字ですが、基金に約9億6000万円積増していることから問題のない財政状況です。中丸第二学童保育室整備や民設放課後児童クラブ利用者補助金は、学童の混雑解消への取組と評価できます。しかし援助が必要な子への就学援助経費を大幅削減したことは、引き下げる必要性があったのか、また、デマンドバスの予約が取りづらい状況であること、さらに人為的ミスによる市税等の収入未済額に誤りが生じたことについては対応を要望し、賛成討論とします。

賛成　公明党

ほずみみよ
保角美代

歳入では、ふるさと納税が4年連続県内1位でしたが、寄附により北本市を知った方が、北本市に興味を持ち交流人口増加につながる施策の実行をお願いします。歳出では公共工事等の事業において社会経済の現況を調査し、予算見積りを慎重・適正に行うこと、また市税等の滞納繰越分調定額が基幹系と財務会計のシステム間で不一致が生じた報告では、原因の解明と再発防止策の着実な実行を要望します。1人で実務を行う担当部署もチェック機能が果たせるよう要望し、賛成討論とします。

主な質疑を Pick up！

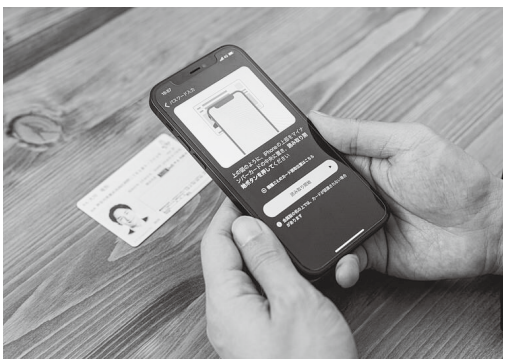
自治体DX推進の取組と成果は？

令和5年度はマイナンバーカードを用いたオンライン手続を開始し、要介護·要支援認定の申請、妊娠の届出、児童手当等の現況届等、24件の手続が市ホームページからも申請できるようになりました。

- 電子申請システム事業　321万4,200円

また、コンビニで住民票や課税証明書等を取得できるコンビニ交付サービスの利用も2万1,098件と増加しています。(前年度比約+7,100件)

- コンビニ交付サービス事業　921万1,840円



討論 「議案第43号」令和５年度北本市

反対

日本共産党

なかむらようこ
中村洋子

平和啓発看板が完成したことや子育て支援として学校給食費の無償化に踏み切ったことは評価します。しかし、公共工事の入札の不落が続くなど事業がストップする事態も発生しています。また、市民の福祉の増進を実践すべき職員の手立てができていません。市債の残高を減少させ、基金を増やすなど将来への備えの努力は見受けられますが、交通弱者対策や公共施設の空調対策などが残されており、市民の暮らしと命を守るため、残されている事業の改善、必要性を申し上げ不認定とします。

反対

市民の力

くどうひでお
工藤日出夫

議案第43号令和５年度一般会計決算は、滞納繰越分収入未済額の個人市民税等に基幹系と財務会計システム間で差異が生じた額を決算書に記載、数字の誤記があるのは誤りのある決算書です。監査委員審査報告書に記載がないことも監査の適正性に疑問が残ります。令和６年度で修正するとのことですが議案は令和５年度決算です。よって不認定として地方自治法第２３３条に基づき市長は当該措置内容を議会に報告することを通じて市のガバナンス維持につながることを念じ、反対討論とします。

賛成

れいわ新選組 北本

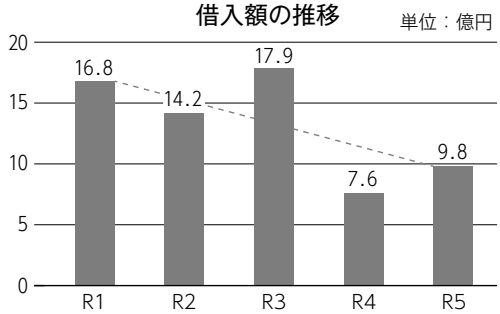
もろかずお
毛呂一夫

歳出決算額２５１億１４０３万２３５６円で、その中身は民生費関連（社会福祉費・児童福祉費・生活保護費・災害救助費）44％、総務費関連（企画管理費・総務管理費他）18％、教育費関連（教育総務費・小学校費・中学校費・幼稚園費）８・８％で計70・８％が主な支出であり、性質別でみても扶助費（生活困窮者・子育て世帯・障がい者の生活支援）25・４％、物件費（主に委託費）14・３％、補助費等11・６％で計51・３％を占めています。全体を俯瞰すると妥当な支出と考え、賛成します。

市債の借入額とその残高の推移は？

市債の借入額は、令和５年度は9億8,940万円となり、前年度から2億3,030万円、30.3%の増となりました。新中央保育所整備事業の財源として4億6,550万円を発行したことなどによるものです。

市債の残高は、令和５年度は173億5,419万9,578円となり、前年度から10億5,635万3,430円の減となりました。小・中学校校舎等の耐震補強や大規模改修事業等の大型工事で発行した市債は、完了以降、毎年償還を行っているため、令和元年度から令和５年度までの５年間合計で、市債残高は37億6,545万4,796円の減となりました。



各年度、適債事業や臨時財政対策債の発行額の増減により借入額に差が生じています

こんな質疑をしました

予算決算常任委員会

「議案第43号」令和5年度北本市一般会計歳入歳出決算の認定について

総務文教分科会長報告より

Q1 ふるさと応援寄附金について、令和4年度の寄附金の増加額が2億273万539円で前年度比22・3％の増加率に対し、令和5年度の寄附金の増加額は8570万7000円で前年度比7・7％の増加率に留まった要因は

A1 前年度から伸びは少なくなっていますが、寄附件数は増加しています。例えば、グリコでは寄附件数は令和4年度2307件から令和5年度3586件と、55・4％増加しています。高額な返礼品がないため、件数は伸びましたが、金額としては伸び悩んだものと考えています。

Q2 賦課徴収事務費に関して、主な差押の種類と件数について

A2 一番多いものが預金の差押で230件、次いで給与の差押で46件、生命保険の差押で32件となっています。このほかにも所得税還付金の差押や、売掛金の差押等も行っています。

健康福祉分科会長報告より

Q1 生活困窮者自立支援業務の実施状況について

A1 新規相談件数が156件で、就労支援対象者20人のうち一般就労を開始した人が7人、収入の増加があった人は8人でした。子どもの学習支援事業には中学生17人、高校生20人が参加し、中学3年生8人全員が進学を果たしました。令和5年度からは家計改善支援事業に取り組み、9人に家計の見える化についてのアドバイスを行いました。

Q2 障害児通所支援等の利用人数について

A2 令和5年度の延べ利用人数は前年度比285人増の2863人で、主に放課後等デイサービス、児童発達支援の人数が増加しています。放課後等デイサービスは延べ人数158人の増、児童発達支援は145人の増と、全体的に増加傾向にあります。

Q3 こども医療費の増の要因について

A3 1点目が令和4年10月から県内の医療機関まで現物給付が拡大されたことによるものと考えています。現物給付拡大後の1か月当たりの支出額が拡大前と比較すると平均で17・3％増となっており、窓口での支払いが不要となったことで、受診の敷居が下がったものと考えています。また、市から審査支払機関への支払いが2か月遅れとなるため、令和4年度は12月からの4か月分、令和5年度は1年分の数字となるため、大幅増となったと考えられます。2点目としては、令和5年5月から新型コロナウイルス感染症の位置付けが5類に移行し、国の公費負担だったものがこども医療費の対象となったことが考えられます。

建設経済分科会長報告より

Q 北本市バス運行経費負担金2200万円の対象路線それぞれの負担金額と運行状況について

A 川越観光自動車のワコーレ・桶川工業団地線に1000万円、丸建つばさ交通の北本駅西口二ツ家経由北本駅東口線に600万円、東間・深井循環線に600万円、合計2200万円を支出しています。前年度比300万円増となっている理由は、川越観光自動車のワコーレ・桶川工業団地線への負担金を300万円増額したためです。事業者から、当該路線が継続的に赤字で維持が困難であるとの強い要望を受け、予算の範囲内で増額したもので、赤字額は令和3年度697万円、令和4年度353万7000円で、増額した後の令和5年度でもなお166万9000円の赤字が報告されています。事業者が負担をしながら、公共交通として当該路線を維持している状況です。

「議案第57号」令和6年度北本市一般会計補正予算（第4号）

総務文教分科会長報告より

Q 債務負担行為補正に関して、令和7年度から3年間の給食調理等業務を委託するにあたり、同じ事業者が入札することで調理員の流動的な配置が可能になるなどのメリットがあると思うが、入札する上で考慮されるのか

A 小学校については中丸小学校、石戸小学校、西小学校、東小学校の4校、中学校は西中学校が対象となります。小学校4校は、まとめて委託者の募集を行い、1日当たりの必要食数を委託する契約となるため、それを十分にこなせる調理員を確保している事業者に参加いただきたいと考えています。

Pick up!

各常任委員会で

総務文教常任委員会

「議案第50号」北本市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について

Q1 就職準備給付金の支給対象者への周知はどのように行われるのか

A1 就職準備給付金は、生活保護世帯で高校卒業後に就職により、保護を必要としなくなる方に支給します。高校生がいる世帯は把握しているため、個別に案内を行います。

Q2 就職準備給付金の支給額はいくらになるのか。また、進学準備給付金については支給額に変化はあるのか

A2 進学準備給付金、就職準備給付金ともに同じ金額で、同居の場合は10万円、世帯から転出する場合には30万円を支給します。

「議案第51号」北本市税条例の一部改正について

Q1 公益信託に関する法律が、以前と比べてどのように変わったのか

A1 改正のポイントは、主務官庁制を廃止して公益法人と共通の行政庁が公益信託の認可、監督を行う制度に改めています。また、公益信託の許可基準及びガバナンス等を法定し、国民からの信頼を確保することで使いやすい制度への見直しを行い、民間公益の活性化を図ることを目的としています。

健康福祉常任委員会

「議案第52号」北本市国民健康保険条例の一部改正について

Q1 今回の改正で短期被保険者証の仕組みが廃止となるが、国民健康保険税を滞納した場合にマイナ保険証として使えるのか

A1 滞納者についても被保険者資格は継続的に有することとなるものですので、マイナ保険証として使うことができます。滞納が続いた場合、特別療養費の支給に変更する旨の事前通知を行うことになり、さらに納付に応じなかった場合は、特別療養費の対象者となります。そうした場合は、一旦全額を自己負担し、後日保険者負担分を償還払いします。

Q2 国民健康保険税を長期間滞納した場合に発行される資格証明書を発行したケースはあるか

A2 現状の本市の対応としては、滞納が生じた場合にまず短期被保険者証を発行します。短期被保険者証発行後、税務課において滞納者の資力等を考慮しながら納税相談を行い、1年以内の分納もしくは滞納処分等を行って解決していくため、資格証明書の発行には至っていない状況です。

令和6年12月2日から「マイナ保険証」を基本とする仕組みに移行します

詳しくはこちら

建設経済常任委員会

「議請第4号」「日本政府が核兵器禁止条約第3回締約国会議にオブザーバー参加することを求める意見書」の国会提出を求める請願について

Q1 令和5年12月定例会に提出された請願の内容から、どのような経緯で締約国会議へのオブザーバー参加することを求めることに変更したのか

A1 前回は政府に意見を届けられない結果になったので、まずは市議会として意見書を届けてほしいという願い、なるべく多くの議員の皆さんが賛同して届けてほしいという観点から、請願事項を締約国会議にオブザーバー参加を求める内容に変えて提出しました。

Q2 今回はオブザーバー参加を求めるという請願事項だが、これ以降は核禁止条約の署名・批准を求める請願は当面行わず、政府の核保有国と非核保有国との橋渡し役という方針を見守るということか

A2 今回の請願は署名・批准を求めていませんが、その立場を捨てたわけではありません。核兵器廃絶を一歩でも二歩でも前へ進めるという観点から、今回の請願を提出しました。今後は社会情勢の進展など状況を判断した上で、改めて市議会に新しい意思表示をしていただくことを求めることは有り得ると思います。全ての運動が核兵器廃絶に向かうよう努力していきます。

提出案件の結果一覧（９月定例会）

議案名		議決結果	彩桜きたもと							緑風会				公明党			日本共産党		みらい		市民の力	れいわ新選組
			永井　司	青野　康子	高橋　誠	諏訪　幸男	岡村　有正	現王園孝昭	滝瀬　光一	小久保博雅	村田　裕子	桜井　卓	今関　公美	斉藤　章	保角　美代	島野　和夫	湯沢　美恵	中村　洋子	金森すみ子	大嶋　達巳	工藤日出夫	毛呂　一夫
市長提出議案	「議案第43号」令和５年度北本市一般会計歳入歳出決算の認定について	可決							議長は表決に参加しない							退	×	×			×	
	「議案第44号」令和５年度北本市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	可決														退					×	
	「議案第45号」令和５年度北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について	可決																				
	「議案第46号」令和５年度北本市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定について	可決																			×	
	「議案第47号」令和５年度北本市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	可決																			×	
	「議案第48号」令和５年度埼玉県央広域公平委員会特別会計歳入歳出決算の認定について	可決																				
	「議案第49号」令和５年度北本市公共下水道事業会計決算の認定について	可決																				
	「議案第50号」北本市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	可決																				
	「議案第51号」北本市税条例の一部改正について	可決																				
	「議案第52号」北本市国民健康保険条例の一部改正について	可決																				×
	「議案第53号」埼玉県後期高齢者医療広域連合規約の変更について	可決			欠																	×
	「議案第54号」令和５年度北本市公共下水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	可決																				
	「議案第55号」子どもの権利擁護委員の委嘱について	同意			欠																	
	「議案第56号」子どもの権利擁護委員の委嘱について	同意			欠																	
	「議案第57号」令和６年度北本市一般会計補正予算（第４号）	可決																				
	「議案第58号」令和６年度北本市後期高齢者医療特別会計補正予算（第１号）	可決																				
	「議案第59号」令和６年度北本都市計画事業久保特定土地区画整理事業特別会計補正予算（第１号）	可決																				
	「議案第60号」令和６年度北本市国民健康保険特別会計補正予算（第１号）	可決																				
	「議案第61号」令和６年度北本市介護保険特別会計補正予算（第２号）	可決																				
	「議案第62号」教育委員会教育長の任命について	同意																				
請願	「議請第４号」「日本政府が核兵器禁止条約第３回締約国会議にオブザーバー参加することを求める意見書」の国会提出を求める請願	採択			退																	
提出議案委員会	「委提第３号」日本政府が核兵器禁止条約第３回締約国会議にオブザーバー参加することを求める意見書	可決			退																	

※表の見方　賛成：空欄　反対：×　欠：欠席　退：退席　除：除斥

除斥・退席について

除斥 … 議会において、議員は直接の利害関係にある議事には参加できないとする制度のこと。関係事案の審議に際しては退場しなければならない。

退席 … 議員個人の判断で、採決前に議場の外へ出ること。

その他の議会用語については市議会のホームページで公開しています。

一般質問

一般質問は、各議員が原稿を作成しています。

今関公美（いませきまさみ）

（緑風会）

録画配信

旧学校給食センターについて

Q 現在の状況について

A 市民の皆様から寄贈をされた民具の収蔵施設と災害時における物資の保管場所として活用しています。公共施設マネジメント計画では売却を検討することとしていますが、現在、民具や物資の適切な移転先が見つからないことから、具体的な計画が進んでいません。

健康増進センター屋内ゲートボール場について

Q ゲートボールに限らずバスケットゴール設置、保育所などの小運動会、イベント利用、地域の防災拠点など、多世代の方が利用できると考えるが、今後の利活用について伺う

A 令和5年度には支柱と梁の一部修繕をしましたが、今後継続していくには多額の修繕費が必要となりますので、財政状況を踏まえた上で最終的な方針を決定していきたいと思います。

公民館の体育施設及びホールについて

Q 今後、空調機器の設置予定はあるのか

A エアコンの設置予定はありませんが、夏場は気温が高く熱中症リスクが高まっているので、今後の暑さ対策として検討していきます。

交流授業について

Q オーストラリアや韓国、中国など外国とオンライン交流をしてはどうか

A 現状では難しいですが、子どもの視野を広げるには有効と考えるので、調査研究していきます。

保角美代（ほずみみよ）

（公明党）

録画配信

防災について

Q 災害想定地区に地区防災計画の策定を、想定される個人にはマイタイムラインの推奨をしては

A 地区防災計画については自主防災組織に呼びかけます。マイタイムラインは、浸水想定区域に居住されている方に郵送等で情報提供します。

マイナ保険証の普及と利用促進について

Q マイナ保険証にすることのメリットも含め市民への周知をするべきと考えるが

A 令和6年12月2日からマイナ保険証へ移行しますので、正しい情報をお知らせし、丁寧な説明を行っていきます。

持続可能な産業のまちづくりについて

Q 岐阜県大垣市では中小企業にさまざまな補助金制度を設けているが本市でも取り組むべきでは

A （市長）今後職員と一丸となって産業誘致も含めた取組を進めていきたいと思います。

乳がん罹患者への支援について

Q アピアランスケアの助成支援について取り組むべきと考えるがいかがか

A アピアランスケアの重要性は増しています。今年度から県のアピアランス助成事業が開始されましたので今後検討する必要があると考えます。

北本市ホームページについて

Q 情報を得やすいようにすべきと考えるが

A 令和8年度にリニューアルを予定していますので、いただいた意見を参考にしていきます。

毛呂一夫（もろかずお）

（れいわ新選組北本）

録画配信

市民が便利に移動できるまちについて

Q もっと利用しやすいタクシーについて

A 市内を運行するタクシー事業者2者ともに運転手不足のため、登録台数全車は稼働できていない状況です。日本版ライドシェア事業にも現時点で参入の意思はないとのことです。

人口の社会増を推進する取組について

Q 待機児童の解消について

A 保育士の確保と施設整備で受入枠を増やすことが必要です。きたもと保育士就職奨励金交付事業の効果的実施及び今年度小規模保育事業所整備のため、建設補助金活用による2か所開設と、市内2か所の幼稚園型認定こども園への移行で令和7年度の受入枠拡大を図ります。

市民の声がもっと市政に反映させられるまちについて

Q 生活保護申請について

A 国が定めた最低生活費と申請者世帯全員の収入額とを比較し、不足する場合に保護を決定し、不足額を支給します。入る見込みのない仕送り収入は認定しません。申請を却下する場合は書面で通知し、可能な限り電話・窓口でも説明します。

その他の質問

- 道路等損傷通報システムについて
- 障がい者の就労支援について
- 補聴器購入費の補助について
- 私道及び市道の整備について

一般質問は、各議員が原稿を作成しています。

桜井（さくらい）　卓（すぐる）
（緑風会）

録画配信

子どもの権利に関する行動計画について

Q1　行動計画に目標値を設定しなかった理由は

A1　こども大綱を勘案して市町村こども計画を策定することが努力義務化されましたが、国の動向とタイミングが合わず、大綱の内容を取り込めませんでした。今後、市町村こども計画を策定するに当たり、こども大綱を勘案して設定します。

Q2　進行管理や評価・検証の方法は

A2　各課で自己評価を行い、子育て支援課で管理表を作成し、子どもの権利委員会が進捗状況を検証します。評価・検証は令和7年度から行います。管理表は市ホームページで公開する予定です。

Q3　体罰及び不適切指導の防止に向けた取組は

A3　県発行の不祥事根絶アクションプログラムや国の生徒指導提要を活用し、体罰、不適切な指導はいかなる児童生徒に対しても許されないことや、すべての教職員が果たすべき使命を自覚し、誇りをもって職責を果たすことについて、継続的に研修を実施し、不祥事根絶の徹底を図ります。

Q4　子どもの意見表明権を確保するための取組は

A4　本年7月に県立北本高校の生徒に参加していただき、きたもと子ども会議を開催しました。庁内推進体制の充実については、第3期子ども・子育て支援事業計画の策定において実施する子どもの意見表明の機会を確保する方法を具体例として示し、庁内に周知する予定です。

大嶋達巳（おおしまたつみ）
（みらい）

録画配信

小・中学校給食費について

Q1　現在、中学校では給食費の徴収がないが、このことで教職員の負担は変化したのか

A1　学校給食費の引落し状況を教職員がその都度確認し、未納の家庭へ連絡をするなどの対応が必要なくなったことから、業務負担の軽減につながったと聞いています。

Q2　なぜ公会計をやめ、私会計へ移行したのか

A2　各中学校において給食調理を実施するようになったことから、小学校と同様に私会計とすることが適当であるとの判断に至ったものです。

Q3　文部科学省から学校給食費の公会計化等の推進について通知が出ていることから、給食費は私会計から公会計へと移行すべきではないか

A3　公会計を採用するには、システム等の多額の導入経費や人員の確保が必要となるため、関係部内で調査研究を行いたいと考えています。

Q4　来年度、小・中学校のすべてにおいて給食費を完全無償化にする意思はあるのか

A4　（市長）学校給食費の無償化については、来年度当初予算編成の中で検討します。

広報きたもとについて

Q　広報きたもと等の音声データ化の充実に関する請願が採択されたが、その後の対応は

A　新規の利用希望が8件ありました。引き続き、朗読ボランティアグループかばざくらの皆様との連携を深めます。

中村洋子（なかむらようこ）
（日本共産党）

録画配信

交通難民をなくすために

Q1　コミュニティバスの導入について

A1　現在、北本駅を中心に川越観光自動車及び丸建つばさ交通の路線バスが7路線運行しているほか、熊通タクシー及び長谷川タクシーが運行しています。市では市内の交通空白地域を解消し、高齢者等の交通弱者及び交通不便地域住民の移動手段を確保することを目的として、デマンドバスをワゴン車両2台、普通車両2台の体制で運行しており、そのほか鴻巣市のコミュニティバスが2路線北本駅に乗り入れています。市内の路線バスについては、継続的な利用者減少に伴う経営状況の悪化、2024年問題と言われるトラックやバスの運転士の時間外労働の上限規制や、関連する労働基準の見直し、また慢性的な運転士不足により、近年両バス事業者が減便を行っています。

Q2　デマンドバス乗合率と今後の課題について

A2　本市のデマンドバスについては、運行中の平均乗車人数を表す乗り合い値を使用して把握しています。直近1か月の本市の乗り合い値は、1・20です。高める方策としては、運行システムを利用して、一定時間内の異なる利用開始時間の希望者をまとめて一つの便で運行することにより、乗り合い値を高めることができると考えています。現在も取り組んでいますが、さらにまとめる時間帯を広げるなどの方策を検討し、乗り合い値の向上に努めていきます。

一般質問は、各議員が原稿を作成しています。

村田裕子（緑風会）

録画配信

市民の交通利便性について

Q 国交省の「道路運送法における許可又は登録を要しない運送に関するガイドライン」によれば、老人ホームやデイサービス等の送迎車に対し、ガソリン代・保険料・車両借上料を利用者負担、人件費を自治体負担とし、利用していない時間帯等に、その車両をデマンドバスのように運行することができるのではないか

A 千葉県我孫子市では、市の財政負担は少なく済みますが、トラブル等による協力企業の減少や既存路線バスとの重複が課題とのことでした。今後、先進事例の調査及びニーズの把握に努めます。

障がい者雇用について

Q1 本市の障がい者雇用の達成状況について

A1 法定雇用率2・8％に対し実雇用率2・63％と若干下回っているものの、法定雇用障がい者数は達成している状況です。

Q2 完全リモートワークで障がい者雇用促進を

A2 （市長）障がい者の配慮事項への取組を蓄積し、誰もが働きやすい職場づくりを行います。

市民学芸員について

Q 市民学芸員の養成について

A ボランティアガイドによる史跡ガイドツアーの実施等、市民主体による史跡の魅力発信は非常に重要な取組と考え、前向きに検討します。

その他の質問

○不用品回収について　他

金森すみ子（みらい）

録画配信

指定者管理制度の適切な運用について

Q1 制度取り入れから20年が経過し課題は

A1 施設の管理運営について、所管課は指定管理者と協定締結をした段階ですべての責任までも委任したと誤認してしまう可能性があり、直営とは違い管理運営をしている意識を持ちにくくなります。また、施設の管理運営業務に精通している職員が少ないと、指定管理者に対し適切な指導監督ができない事態が発生しかねないと考えます。

Q2 施設の特性に合った候補者選定委員会とするために、所管課において有識者を選出して開催するなどはできないか

A2 施設の性格等を考慮した上で、専門家を選出し選定委員会を構成することで、より適切な指定管理者の選定につながるものと考えます。また、施設ごとに異なる委員を選ぶことにより専門的な視点や意見が反映されやすくなるなど、施設ごとの特性やニーズに応じた候補者選定につながると認識していますので検討していきたいと思います。

Q3 所管課の知識や経験の不足は、指定管理者制度導入の安易な継続につながる。小平市のように制度運用を検証し、課題を整理してはどうか

A3 （市長）ノウハウの欠如やコストメリットが見えにくくなる等が考えられるので、指定管理者制度導入の考え方について、小平市の方式を参考にしたいと思います。直営方式ということも十分考えられるのではないかと思っています。

小久保博雅（緑風会）

録画配信

地域防災について

Q1 災害時に自主防災組織と確実に情報伝達ができるシステムをどのように進めているのか

A1 固定電話、携帯電話を登録いただいていますが、連絡先を記入していただけていない自主防災会も一部ありますので、今後協力をお願いし、複数の情報連絡手段の確保に努めていきます。

Q2 当市で自主防災組織が消防団、ＰＴＡなど他の組織と災害時を想定して連携を図っているところがあるか

A2 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律第６条では、住民、自主防災組織、市町村の区域の公共的団体、その他の防災に関する組織、消防団、水防団、地方公共団体、国等は、地域防災力の充実強化に関する施策が円滑に実施されるよう、相互に連携を図りながら協力しなければならないと規定されていますが、現在、本市においては災害を想定した連携は行っていません。

Q3 自主防災組織の関連団体との連携についてどのように考えているか

A3 消防団を中核としつつ、防災に関する多様な主体が適切に役割分担をしながら、相互に連携協力する体制を構築していくことは法律にも規定されており、重要であると認識しています。今後、先進自治体の事例を調査していきたいと考えています。

一般質問は、各議員が原稿を作成しています。

永井　司（ながい　つかさ）
（彩桜きたもと）

録画配信

内水氾濫対策について

Q 本市の対策状況は

A 現状の対策としては、開発行為等における、雨水流出抑制指導による雨水浸透貯留槽等の設置や、道路側溝、水路清掃等の維持管理、雨水幹線の整備を進め、一定の成果を得ているところです。また、根幹となる雨水排水の対策として、広域的な河川流域においても国や県が中心となり、将来にわたって安全な流域の実現を目指すため、令和6年3月29日に、利根川水系である中川、綾瀬川等の計43河川を特定河川流域に指定し、集中的な整備環境を整えたところです。本市においては、主にJR高崎線より東側地域が特定河川区域に位置し、雨水流出抑制対策の強化及び内水排水の受皿となる河川の整備が推進されることとなりました。また、JR高崎線より西側地域の区域は、江川改修促進協議会を通じて、地域の流末となっている江川の管理者である埼玉県に早期整備に関する要望を行っており、現在、桶川市川田谷地区において、調整池の整備を進めているところです。

その他の質問

○子どもの居場所づくりについて
○栄市民活動交流センターについて
○ムクドリ対策について
○地域公共交通（広域連携・デマンドバス）について

諏訪幸男（すわ　ゆきお）
（彩桜きたもと）

録画配信

市街化区域と市街化調整区域の線引きについて

Q 専業農家の状況及び今後の推移について

A 農業労働力は、約7割が家族労働で営農しており、農業後継者は約5割の世帯で後継者がいない状況となっていることから、今後農家数全体が減少していくものと考えています。

北本市、桶川市、鴻巣市の合併について

Q 合併による効果は

A 市町村合併は、地方自治体が直面している課題である人口減少や少子高齢化、それに伴う地域の衰退を解消するための手段の一つであると考えていますが、現在合併の検討はしていません。

市内企業の工場再稼働について

Q 税収について

A スバルの平成30年度産業機器事業からの撤退により3億円程度の減額となっており、再稼働により税収増につながるものと期待しています。

桶川北本インターの北本市側の整備スケジュールについて

Q 上尾道路沿線の開発のチャンスと捉えるが

A 市では、圏央道桶川北本インターチェンジ周辺地区で工業、流通、業務系の産業施設の誘致を推進するとともに、地域活性化に資する物販施設や観光施設等を誘導していきたいと考えています。この土地利用を実現するためには市街化区域への編入を伴う産業基盤づくりや地区計画による民間開発誘導等が考えられます。

湯沢美恵（ゆざわ　みえ）
（日本共産党）

録画配信

子どもの本のまちづくりについて

Q 子どもが初めて本に触れる取組、親子のふれあいにも関わるブックスタートについて伺う

A 絵本を配布することにより親子の心を育むことを目的として、乳児健診と併せて実施しています。絵本を通した親子のふれあいやコミュニケーションの大切さを伝えるとともに、今後赤ちゃんが本と親しむきっかけ作りとなるよう、ブックスタートの理念や趣旨を伝えるアドバイスブックレットや図書館利用案内を絵本とともに渡しています。お渡しする際に聞き取った利用者の声や現場の声を踏まえ、絵本の選定を行っています。

水害対策について

Q ゲリラ豪雨により排水が追い付かず、道路に雨水がたまり通行止めになる箇所は市内にあるのか、また、冠水情報はどのように収集するのか

A 通行止めが必要な箇所は、荒川の増水時に、高尾橋や荒川の河川敷周辺道路である高尾さくら公園付近、北本水辺プラザ公園付近、荒井橋付近、赤堀川増水時の萬歳工業から埼玉県学校給食会までの間と解脱会東側のJRの下をくぐる地下道などがあり、職員によるパトロールにより状況を把握し、関係機関と協議して必要な措置を行っています。被害情報や対応状況、避難情報等を可視化し表示する埼玉県の災害オペレーション支援システムを導入しており、このシステムに関係機関が情報を入力することで共有しています。

一般質問は、各議員が原稿を作成しています。

斉藤（さいとう） 章（あきら）
（公明党）

録画配信

フリースクール等民間施設利用支援について

Q フリースクールに通う生徒児童の保護者へ経済的支援として補助金を出せるか

A 利用している方への補助金については行っていませんが、児童生徒、家庭の状況を把握しながら、より良い支援につなげたいと考えています。

公園の有効活用について

Q 以前、北本総合公園野球場ではネーミングライツを実施していたが、今後ネーミングライツを実施する予定はあるのか

A 北本総合公園野球場のネーミングライツについては、平成30年9月から令和4年3月末までの期間、株式会社埼玉県民球団とネーミングライツ・パートナー契約を交わし、球場の愛称をヒートベアーズ北本スタジアムとして運用を行いました。ネーミングライツ制度は、スコアボードのリニューアルを控え、生まれ変わった球場をアピールする有効な手段と考えますので、前向きに検討を進めます。

安全点検の現状と取組について

Q 市内の道路について安全点検をどのように行っているのか

A 道路の安全を確保するため、電話や窓口、道路等損傷通報システムによる通報、2名体制で市内のパトロール、包括連携を締結している郵便局からの情報提供、自治会長説明会での周知などにより道路等の損傷について情報収集しています。

青野（あおの） 康子（やすこ）
（彩桜きたもと）

録画配信

認知症の取組について

Q1 認知症予防の施策として行っている取組は

A1 北本市認知症ガイドブックを発行し、市役所窓口のほか、各地域包括支援センターや市の出前講座などで配付しています。また、認知症患者とその家族を中心とした交流の場としてオレンジカフェを開催し、認知症についての啓発や予防を行っています。

Q2 早い発見と対処で症状の進行を緩やかにさせるような事業を取り入れてみてはいかがか

A2 地域包括支援センターの高齢者あんしん相談窓口、高齢者見守りネットワーク事業、介護保険申請の援助や、専門医の受診の推奨を含めた支援を行っています。さらに総合的で専門的な判断が必要な場合は、認知症初期集中支援チームを開催して支援方針を決定し、集中した支援を行いながら、治療につながるよう努めています。

庁舎ホールの利活用について

Q クールオアシスの場として開放してはどうか

A 庁舎ホールの前のロビーに椅子と机を用意しクーリングシェルターとして指定しているので、ロビーの利用をお願いしています。猛暑により利用者が著しく増加するなど、ロビー内での対応が難しい場合には、適宜様子を見て庁舎内の各施設を開放したいと考えています。

その他の質問

○市職員の雇用について

岡村（おかむら） 有正（ありまさ）
（彩桜きたもと）

録画配信

南小通りの道路環境整備と維持管理について

Q1 南小通りは度々道路冠水が発生し、車が通ると建物にまで水しぶきがかかる状況である。南小通りの雨水排水の現状について伺う

A1 南小通りは全体的に平坦な地形であり、緩やかな勾配で排水する構造で40年以上前の基準で設計されています。歩道部が車道より一段高く、歩行者の安全を重視した車道と歩道を分離する形状となっており、排水施設は歩道上に設置されています。車道の排水は、車道部の集水桝を経て、歩道の排水施設へ流す構造のため、豪雨の際は排水が一時的に車道に滞留することになります。解脱会と郵便局の間の排水は道路を北へ流下し、青果店前を西へ曲がり、勝林2号雨水幹線へ排出する構造で、排水経路が深さ30センチメートルの一般的な道路側溝であることから、集中豪雨時は容量が不足し道路冠水が発生するものと考えます。

Q2 改善するにはどのような対策があるのか

A2 車道に排水が滞留する課題については、集水桝の増設と集水桝等の適宜清掃が有効と考えます。また、排水経路の課題については、流末までの排水経路改修や浸透式の排水施設の設置などがありますが、多大な費用を要するため、財源等の課題を整理し、改修に向け取り組んでいきます。

Q3 集水桝等の清掃の実施状況について伺う

A3 パトロールや相談箇所の確認により3分の1以上土砂の滞留がある場合に実施しています。

一般質問は、各議員が原稿を作成しています。

工藤日出夫（くどうひでお）
（市民の力）

録画配信

中丸6丁目自治会からの調査の回答について

Q1 中丸６丁目自治会の「騒音調査請求」への回答を請求者自治会から個人に差し替えたことを参考事例に、市の自治会に対する定義について

A1 地域住民により自主的に結成され、住民同士で助け合い、親睦を深め、地域の問題解決に取り組みながら暮らしを支える最も身近な組織です。

Q2 民事訴訟法第29条には、法人でない社団等の当事者能力について「訴え訴えられることができる」とあり自治会も該当する。中丸６丁目自治会からの調査請求への回答が個人に替わっているが、市は自治会を当事者ではないと判断したのか

A2 民事訴訟法ではそのようであっても、騒音調査の請求者は県条例第４条第１項には「被害を受けている者」とあることから、自治会ではなく個人宛てに回答したものです。

Q3 県条例の請求者に該当しないと判断したのなら、受付の段階で個人で請求し直すよう説明すべき。勝手に自治会から会長と思われる個人にすることが地方公共団体の事務の中で許されるのか

A3 請求書が自治会長から提出され、それに対する回答を個人宛てに返したこの文書の取扱いは適当ではありません。請求者を直して再提出いただくか、受理したのであれば自治会会長宛てに返すべきであったのは事実です。個人宛ての回答をもって請求権がないことを示しているものではないことだけは伝えさせていただきます。

島野和夫（しまのかずお）
（公明党）

録画配信

婚活支援について

Q 令和２年度国勢調査では、北本市の男性未婚者は15歳から39歳で３９００人、未婚率63・６％。女性未婚者は15歳から39歳で３０７９人、未婚率54・２％です。若者が安心して結婚に踏み出せる政策的後押しをすべきであり、北本市総合振興計画のリーディングプロジェクトにある若者の移住・定住・交流促進に直結すると考えるが

A 埼玉県ではＳＡＩＴＡＭＡ出会いサポートセンターを開設し、令和３年７月以降は官民連携の協議体が主体となって運営しています。令和６年度から、北本市在住の方の利用登録料は１万１０００円で、北本市在住の会員登録者は７月末現在で男性94人、女性68人、合計１６２人となりました。また、ＳＡＩＴＡＭＡ出会いサポートセンターでは参加自治体の市役所等にスタッフが出向き、利用登録手続や相談を受け付ける出張登録会を行っています。本市においても、令和７年１月に庁舎内の会議室において開催を予定していますので、今後広報やホームページ等で参加者を募る予定です。

その他の質問

○ごみ出し支援について
○地籍調査について
○通学路の安全対策について（石戸小学校周辺）
○大雨による水害対策について（南小通り）

議請第４号「日本政府が核兵器禁止条約第３回締約国会議にオブザーバー参加することを求める意見書」の国会提出を求める請願を採択

【請願事項】

「日本政府が核兵器禁止条約第３回締約国会議にオブザーバー参加することを求める意見書」を国会及び政府に提出してください。

※詳しい内容については市議会ホームページをご覧ください

議請第４号

委提第３号「日本政府が核兵器禁止条約第３回締約国会議にオブザーバー参加することを求める意見書」を可決

「議請第４号」の採択を受けて、建設経済常任委員会により請願事項に関する意見書を議案として提出し、可決しました。

※詳しい内容については市議会ホームページをご覧ください

委提第３号

【紹介】

今定例会において同意されました方を紹介します。

○教育委員会教育長

氏名 宮尾（みやお） 孝（たかし） 氏

○子どもの権利擁護委員

氏名 原田（はらだ） 茂喜（しげき） 氏

氏名 安（あん） 璁鏡（うんぎょん） 氏

第41回議会報告会を開催しました

7月27日、北部公民館において、第41回議会報告会を開催し、多くの市民の皆さんに参加いただきました。

議会モニター勉強会を開催しました

9月26日、議会モニター7人に参加いただき、勉強会を開催しました。

議会運営委員会副委員長から定例会の流れなど議会の概要を説明した後、モニターの皆さんから議会運営に関する意見をいただきました。

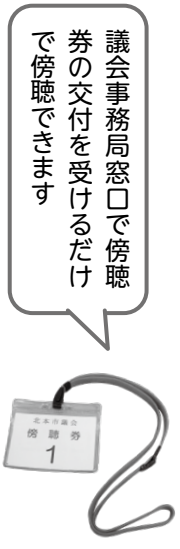
市民の皆さんの意見を反映できる議会にするため、議会モニターの皆さんに様々な意見を出していただけるよう、わかりやすい情報発信に努めていきます。

議会モニターは、市内在住、在勤、在学の18歳以上の人で、議会運営に関心がある人に委嘱しています。毎年２月に募集を行っています。

次回の定例会は、**11月27日(水)**開会の予定です

傍聴にお越しください

議会では、皆さんの生活に密着した重要な問題を審議しています。市政を知るためにも、議会を傍聴してみませんか。



インターネットからもご覧になれます

パソコンやスマートフォン等で本会議の録画配信を見ることができます。左のQRコードから北本市議会ホームページにアクセスしていただき、トップページの「録画配信」をクリックしてください。

注意事項

録画配信している内容は北本市議会の公式記録ではありません。
また、通信費用については利用者負担となります。

より良い北本市へ！

初開催！北本高校生と「模擬議会」

8月9日、高校生が市政に提案する「模擬議会」を開催しました。

北本高校3年生の庄司和人さん、武井大地さん、小谷野由侑子さんが登壇し、それぞれが考える「より良い北本」を発表していただきました。

庄司さんからは「市内の子育て世帯は5052世帯あり、1世帯に対し商品券2500円を配布しては」と提案。武井さんからは学校生活で感じる身近な環境問題を例に、「悪臭対策としてルールづくりや支援を」、小谷野さんからは「高齢者の交通手段として、デマンドバスのフリーパス発行や運行範囲の拡大を」と提案がありました。

武井さん

渡邊さん

土田さん

小谷野さん

牧さん

庄司さん

また、渡邊仁さん、土田怜菜さん、牧巧馬さんの3人が加わり、北本市のまちづくりに関する意見交換特別委員会を開催しました。

議員から「若者が意見を出しやすい環境は」などの質問を投げかけると、「SNSや直接対話、紙での提出など様々な方法があるとよいのでは」などの意見をいただきました。高校生からは「ボランティア活動の場として市のイベントが増えると嬉しい」と、地域のイベントに積極的に参加したいという頼もしい発言もありました。

いただいた意見を各議員がしっかりと受け止め、今後の議会活動・議員活動に活かしていきます。

北本高校の皆さん、来年もお待ちしています！

編集後記

お気づきになりましたでしょうか。議会だよりが一部リニューアルしました。議会の情報をより良くご理解いただけるよう、見直しを行っているところです。

同じように市の情報を伝えるものとして、広報きたもとがあります。その内容が評価され内閣総理大臣賞を受賞し、二年連続で広報日本一になりました。

議会だよりにおいても、広報広聴委員会のメンバーが議会事務局の協力を受けながら編集に取り組んでいます。

議会の活動状況を市民の皆様にわかりやすくお伝えすることを目指し、委員の任期中に可能な限りリニューアルできるよう鋭意努力していますので、ご期待ください。（大）

議会広報広聴委員

委員長　大嶋達巳
副委員長　湯沢美恵
委員　斉藤章
〃　永井司
〃　高橋誠
〃　村田裕子

この印刷物は再生紙を使用しています。

リサイクル適性Ⓐ
この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

UD FONT by MORISAWA